

インフォメーション・コーナー

会 告

第 25 回水土技術セミナー「機能保全における性能設計入門」開催について (第 2 報) ㊦	94
第 3 回産学連携セミナー開催について (再) ㊦	94
学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!	95
農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	95
「農業農村工学会学術基金」の募金について	96
国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお願いと国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について	96
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと編集事務局 (投稿先) のお知らせ	97
「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	97
京都支部・農業農村工学会 80 周年記念ニューフロンティアプロジェクトの公募について	98
農業農村工学会論文集投稿の手引き一部改正について	99
学会記事	105

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。奮って参加下さるよう、お待ちしております。

㊦ のマークは、技術者継続教育認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 20 年 11 月 19 日	北海道支部	第 31 回シンポジウム	㊦ 気候変動に対応した農業用水の維持管理	札幌市	76 巻 9, 10 号
平成 20 年 11 月 27 日	東北支部	第 42 回研修会・第 32 回地方講習会	㊦	秋田市	76 巻 8, 10 号
平成 20 年 12 月 4 5 日	水土技術セミナー実行委員会	第 24 回水土技術セミナー	㊦ 機能保全における性能設計入門その 2	東京都	76 巻 10, 11 号
平成 20 年 12 月 4 5 日	水文・水環境研究部会	第 21 回シンポジウム	㊦ 農林地および広域の水文・水環境	つくば市	76 巻 10 号
平成 20 年 12 月 8 9 日	応用水理研究部会	平成 20 年度講演会	㊦ 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	弘前市	76 巻 10 号
* 平成 20 年 12 月 12 日	資源循環研究部会	平成 20 年度研究発表会	㊦ 農村における水やバイオマス等資源の利活用および循環に係る調査・研究の最新成果	東京都	76 巻 3 号
平成 20 年 12 月 19 日	行事企画委員会	第 3 回産学連携セミナー	㊦	東京都	76 巻 10 号
平成 21 年 2 月 3 日	北海道支部	地方講習会	㊦	札幌市	

* 開催日が 9 月から 12 月に変更になりました。

第 76 巻第 12 号予定

展望: 限界集落問題の視点と展望: 広田純一

小特集: 小規模・高齢化集落の現状と課題

能登半島地域における過疎・高齢化の現状と地域活性化の課題: 高橋 強

人口減少・高齢化が進む東北農山村の地域活力と公共サービス: 高橋順二

アルプス山麓山村・下栗地区の伝統野菜の活用と土地利用: 内川義行

限界集落活性化への農業農村工学的アプローチ: 高橋 悟

技術リポート

北海道支部: 寒冷地での頭首工補修事例: 平野知弘

東北支部: 地すべり防止区域管理の現状と技術的展望について: 紺野昭浩

関東支部: 印旛沼開発施設緊急改築事業における用排水機場の改築: 井上恵博

京都支部: 老朽化した農業用排水施設の更新と流域水質保全機能の増進: 原山昭彦ほか

中国四国支部: 鳥取県における小水力発電について: 島崎俊宏ほか

九州支部: 農地・水・環境保全向上対策共同活動支援システムについて: 土師清介

小講座: 撤退の農村計画: 林 直樹

私のビジョン: 泉 太郎

第25回水土技術セミナー「機能保全における性能設計入門その2」開催について(第2報)

水土技術セミナー実行委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



農業農村整備事業における水利構造物の設計法においては、これまでの仕様規定型から性能照査型への移行が考えられています。

そこで平成16年度から「性能設計」をキーワードに捉え、若い技術者を対象として、性能設計の経緯と現状、設計手法の理論的根拠となる信頼性設計法、そして実設計を担う限界状態設計法と耐久性設計法についての解説、および要求性能を実現するための施設管理を行ううえで必要な維持管理・機能保全、劣化と機能の診断、さらには施工や補修・補強に当たっての考え方、および性能発注のあり方と問題点についてそれぞれの専門家に講義していただくセミナーを企画してきました。

性能設計への移行は単なる設計基準の改訂ではありません。性能規定化は国民への説明責任・ライフサイクルコストとストックマネジメントなど、技術者として必須の知識となっています。ふるってのご参加をお待ちしております。

記

1. 日時 平成20年12月4日(木)～5日(金)

2. 会場 農業土木会館6F会議室
(東京都港区新橋5-34-4)

3. 定員 50名程度

4. 内容

性能設計の基本的考え方をまず理解し、水利構造物の性能設計、特に限界状態設計法、維持管理、機能保全、劣化と機能の診断問題などを講義を通じて理解する。

5. プログラムおよび講師

第一日目(12月4日)

10:00 開講

10:00～10:10 開講挨拶

水土技術セミナー実行委員会委員長 湯浅 真介

10:10～11:00 性能設計の現状

島根大学教授 野中 資博

11:00～12:00 信頼性の照査

島根大学准教授 石井 将幸

12:00～13:00 昼休み

13:00～14:30 安全性の照査

三重大学准教授 石黒 寛

14:40～15:40 使用性の照査

島根大学准教授 石井 将幸

15:50～17:20 土・基礎構造物への適用

岡山大学准教授 西村 伸一

17:20～17:45 質疑応答

第二日目(12月5日)

9:00～10:00 性能設計の実際

農村振興局設計課課長補佐 瀬戸 太郎

10:10～12:00 耐久性の照査

鳥取大学准教授 緒方 英彦

12:00～13:00 昼休み

13:00～14:30 機能保全

農村工学研究所主任研究員 森 充広

14:40～16:00 施工および補修・補強

高知大学准教授 佐藤 周之

16:00～16:30 質疑応答

16:40～17:00 修了証授与・閉講挨拶

農業農村工学会専務理事 岩崎 和己

17:00 閉講

(社)農業農村工学会

6. 受講費 会員:20,000円 非会員:25,000円

7. 募集締切 平成20年11月21日(金)

8. 申込方法

学会HP(<http://www.jsidre.or.jp>)の行事参加申込書をご利用下さい。

9. 申込先

〒105 0004 東京都港区新橋5-34-4

(社)農業農村工学会水土技術セミナー実行委員会担当あて

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494

第3回産学連携推進セミナー開催について(再)

行事企画委員会

技術者継続教育プログラム認定申請中



大学においては、教育と研究等の学際的な活動に加えて、他の機関と連携し、共同研究や受託研究を行うなど、国内外の各方面との多様な連携を推進し、新しい技術の創出に貢献する視点が必要となっています。農業農村工学会は、関連する大学等の研究室と民間企業との情報交換等を仲介して、産学連携の推進を図るため、昨年に引き続き第3回産学連携推進セミナー

を下記の要領で開催いたします。

記

1. 日時 平成20年12月19日(金)10:00～18:30

2. 場所 農業土木会館6F大会議室

3. 主催 (社)農業農村工学会

後援(予定)

- (独) 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所
- (社) 土地改良建設協会
- (社) 農業土木事業協会

4. プログラム(予定)

- (1) プレセッション - 民間企業技術紹介 -
- (2) 産学連携セミナー
競争的資金, 官民連携事業等の紹介
産学連携の事例
大学等による農地・水・環境保全, ストックマネージメント等に関する研究企画の紹介
- (3) ポスターセッション
- (4) 情報交換会

5. 報告の内容(昨年の例)

大学等からは関連民間企業に興味があると思われる研究テーマを紹介

午前中のプレセッションでは, 希望する民間企業が技術紹介。参加する大学等や行政機関等の関係者が興味のある技術を紹介

研究室ごと, 民間企業ごとの説明は, 原則としてパワーポイントを使用。発表時間は 5~10 分

民間企業等の参加者に, 発表した大学等研究室のテーマと研究者名・住所・TEL・FAX・E-mail などのリストを配布

6. 問合せ先

(社) 農業農村工学会調査研究部
☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494
E-mail : suido@jsidre.or.jp

学会誌掲載報文等による通信教育の参加者募集!!

行事企画委員会

技術者継続教育機構通信教育部会

通信教育を平成 18 年 11 月より本格実施しております。学会誌購読による自己学習で最大年間 10 CPD ポイント, また, 通信教育で最大年間 18 CPD ポイント取得できますので, 是非, 通信教育にご参加下さい。

1. 参加会員の募集

参加をご希望の学会会員で, かつ CPD 機構会員の方は, 農業農村工学会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) にある参加申込書に必要事項を記載してメール (E-mail : cpd@cpd.jsidre.or.jp) あるいは FAX(03 5777 2099)でお送り下さい。

なお, この機会に農業農村工学会, 継続教育機構への入会を希望される方は, 同様にホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>, <http://www.jsidre.or.jp/cpd>) に申込様式がありますので, ご記入の上お申し込み下さい。

2. 申込期限

参加は, いつからでも可能です。

3. 事務局

機構の運営委員会内部に設置する部会および機構事務局が担当します。(☎03 5777 2098)

4. 内容

問題は 3 カ月前の学会誌の報文等から, 機構通信教育部会が作成し掲載します。

問題は択一式で, 毎回 10 問出題します。報文の事実的内容から作成し, 回答はメールで機構に送信していただきます。

採点の結果, 7 割以上正解で 1 CPD ポイント, 満点で 1.5 CPD ポイントが取得でき, 機構会員の継続教育記録に自動的に登録されます。

解答は技術者倫理に則り, 自らの責任において作成していただきます。

5. 参加費

学会会員のための行事の一環として実施するため, 学会が必要経費を負担しますので, 当分の間, 通信教育参加費は無料です。

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では, 近年における地震, 豪雨等による災害が各地に発生し, 農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み, それら災害の原因究明, 復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として, 災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では, 「農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」, 「学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して, 災害発生後, 直ちに災害

対応調査団を派遣し, 調査の実施, 復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで, 災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に, 早急に対応できるよう, 調査団のメンバーを希望される方は事前に登録の申請をお願いします。審査の結果, 登録された会員は, 災害対応調査団候補者名簿(2 年毎更新)に記載して, 緊急災害等の場合に現地調査を行って頂きます。

なお, 災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は, 以

下のとおりです。

調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。

派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。

調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。

調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する(年度予算限度額300万円)。

調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛け

る。

調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局 FAX 03 3435 8494, E-mail saigai@jsidre.or.jp までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp>) よりダウンロードして下さい。多数の応募をお待ちしております。

なお、登録頂いた個人情報、災害対応調査にのみ活用し、適切に取り扱います。

「農業農村工学会学術基金」の募金について

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本の農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成19年度までに46件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名(社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140 2 54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

国際学会「国際水田・水環境工学会」入会のお祝いと 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」について

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering:PAWEES)は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊し、2008年9月にVol.6, No.3が発刊されました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。たくさんの方々が国際学会へ入会されることを望みます。掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水(排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 地域計画(農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ パイオ環境システム(水田農業と水環境, 土壌環境, 気

象環境)

- ⑨ 水田の多目的利用(田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策(農村振興, 条件不利地の支援策など)

水田農業を通じた国際的な研究交流, 情報交換の場として、皆様の国際学会への入会をお勧めします。

国際学会に入会されると、会員には国際ジャーナルが、年4回無料で配布されます。

出版社：Springer-Verlag社(ドイツ)

発刊スケジュール：2003年3月創刊、以後3カ月ごと

国際学会会費：正会員12,000円/年/4冊(送料等学会負担)

学生会員(院生含む)8,500円/年/4冊(送料等学会負担)

申込先：農業農村工学会編集出版部 馬目あて

ホームページ：<http://www.jsidre.or.jp>

入会のお申込は、学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/publ/ij/scope.htm> の「5. APPLICATION FORM FOR THE REGULAR MEMBER」にご記入のうえ、メールまたはFAXでお申し込みいただけます。

**国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
編集事務局（投稿先）のお知らせ**

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering）は、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を創刊、2008年9月に Vol 6, No 3 が発刊されました。

わが国においても学術誌の評価に、SCI (Science Citation Index) の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルでも IF の取得により高い評価の定着を目指しています。

また、世界 13 カ国から Editor (14 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer Verlag 社からの刊行です。

掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、SCI 獲得のために年 4 回の発行としております。投稿者は国際学会員に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

投稿先：PWE Chief Managing Editor, Dr. Soon-Jin HWANG
International Society of Paddy and Water Environment
Engineering (PAWEES)

KOFST - Main Building # 205

635-4 Yeoksam-Dong, Kangnam-Gu, Seoul 135-703,
Korea.

Tel : + 82 2 562 3627, 562 3613 Fax : + 82 2 565
6821

Email : sjhwang@konkuk.ac.kr, pawees@ksae.re.kr (will
be made shortly)

(During Jan.2006 to Dec.2008)

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等 である。

編集体制 2006 .1 .1 ~ 2008 .12 .31)

• Editor in Chief : Dr. Yoshisuke Nakano (Japan)
Former Professor, Kyushu University, Japan

• Editors 13 カ国から 14 名

• Editing Board 32 名

• Managing Editors

Chief Managing Editor : Dr. Soon-Jin HWANG

Department of Environmental Science, Konkuk University, Seoul, Korea

Dr. Yutaka MATSUNO

Faculty of Agriculture, Kinki University, Nara, Japan

Prof. Dr. Masaru MIZOGUCHI

Department of Global Agricultural Science, University of Tokyo, Tokyo, Japan

Prof. Dr. Tsugihiko WATANABE

Research Institute for Humanity and Nature (RIHN)
Kyoto, Japan

Prof. Dr. Ke-Sheng CHENG

Department of Bioenvironmental System Engineering,
National Taiwan University, Taipei, Taiwan, Rep. of
China

出版社：Springer Verlag 社（ドイツ）

投稿資格：筆者全員が国際学会員であること。

投稿要領等：http://www.jsidre.or.jp に詳細を記載してあります。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

学会誌 76, 77 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A 4 判 1,500 字以内)	原 稿 締 切 (刷 上 り 4 ページ厳守)
12 号 小規模・高齢化集落の現状と課題	公募終了	
77 巻 1 号 創立 80 周年を迎えるにあたって (仮)	公募なし	
2 号 農業農村整備技術の継承と技術者の育成 (仮)	公募終了	
3 号 土地改良事業の外部経済効果の算定手法 (仮)	平成 20 年 11 月 15 日	平成 20 年 12 月 28 日
4 号 ストックマネジメントの最前線と実務的課題 (仮)	平成 20 年 12 月 15 日	平成 21 年 1 月 31 日
5 号 地域色豊かな自治体の独自事業 (仮)	平成 21 年 1 月 15 日	平成 21 年 2 月 28 日
6 号 大会関連 (仮)	公募なし	平成 21 年 3 月 31 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集いたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、**刷上り 4 ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105 0004 東京都港区新橋 5 34 4 (社) 農業農村工学会 学会誌編集委員会あて

☎03 3436 3418 FAX 03 3435 8494 E mail : henshu@jsidre.or.jp

「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の薦める本」の原稿を募集しています！

学会誌には、会員の職場や学校を紹介するコーナーとして、「オフィス便り」・「キャンパス便り」・「私の薦める本」を設け、随時募集しております。多くの会員が身近な情報を提供することにより、学会誌を親しみやすいものにするともに、気軽に投稿できるコーナーとして活用していただきたいと考えております。

内容は、学会誌としての特徴を持ちつつ、他の機関誌とは違ったもので、できるだけ学会に関係のある内容、たとえば、

オフィス便りは、「事業実施において特色ある技術の導入」・「技術的に工夫した点」や「地域の魅力」、「技術者継続教育」・

「技術力の向上」・「技術者倫理」など。

キャンパス便りは、「研究室の研究内容」・「学科紹介」など。

上記の内容を中心に、より広く事業や地域、また大学や研究室の紹介、その他の取組み状況を含めて、職場、学校として特徴のあるものを募集しています。奮ってご投稿下さい。

原稿の長さは、**刷上り 2 ページ**(4,000 字程度) で、写真を 1~2 枚程度入れて下さい。

私の薦める本は、原稿の長さが写真・体裁等含む**刷上り 1 ページ以内**(1,200 字) で、原稿には表紙の写真を含めて下さい。

第 77 巻 3 号テーマ「土地改良事業の外部経済効果の算定手法」(仮)

土地改良事業は、土地改良法施行令において、「土地改良事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと」、「農業者の負担がその負担能力の限度を超えないこと」が施行の基本的要件の一部として位置付けられており、この要件を満たしているか否かの判断を行うために、事業実施主体において事業の経済効果が測定されてきたところです。

公共事業に関しては、平成 14 年に政策評価法が施行され、費用対効果分析等、客観的な手法によって政策効果を定量的に把握・測定し、事前評価を行うことが規定されました。また、近年の土地改良事業の実施内容が新規整備から更新整備へ大きくシフトしてきていること、安全・安心な食料の安定供給、国土や環境・景観の保全、文化の伝承等の多面的機能の発揮に対する国民からの期待が高まってきていること等、経済効果算定

に関わる環境の変化が見受けられるようになりました。

このため、土地改良事業による多面的機能の維持向上 (外部経済効果) をより適切に評価するための算定手法の改善やこれまで評価されていなかった効果の定量的な把握、土地改良事業の内容が新設から更新に移行していること等、事業を取り巻く実態を踏まえ、平成 19 年 3 月に経済効果の算定手法の改善が行われました。

本小特集では、この新たな費用対効果分析の内容のうち、外部経済効果に係る算定手法である仮想市場法 (CVM) とトランプコスト法 (TCM) について、それらの具体的な算定事例や、また、土地改良事業以外で広く一般化されている具体的な状況や研究情報、CVM、TCM 以外にも今後注目すべきと思われる外部経済効果の評価手法に関する報文を広く募集します。

京都支部・農業農村工学会 80 周年記念ニューフロンティアプロジェクトの公募について

農業農村工学会が平成 21 年度に 80 周年を迎えるにあたって、支部で取組みを行うための助成金を学会本部から頂きました。京都支部では、これを次世代を担う若手の研究者・行政担

当者の資質向上を目的とした「ニューフロンティアプロジェクト」として会員に資金支援をします。ついては、下記募集要項に基づいて多数の提案・応募が寄せられることを期待します。

1. 基金

学会本部からの助成金 20 万円

2. プロジェクトの実施期間

助成決定から平成 22 年 3 月 20 日

3. 助成の対象

若手グループのプロジェクトに対する支援を目的とする。行政・研究の分野に分けて 2 課題に助成（一課題当たり 10 万円程度を予定）

プロジェクトは若手会員の資質向上を目的とする。プロジェクトの内容は今日の農業農村が直面する課題を現場で体験し、提案・調査・モデル作成・実験等を行うものとします。目的に沿うものであれば自由な課題設定が可能です。

課題のイメージを例示すると下記のとおりです。（自由度が高いことをご理解下さい。）

- 1) 今後の農業農村工学分野の仕事のあり方に関する提言
- 2) 農業農村工学分野遺跡・歴史的建造物の歴史の紐解きと提言
- 3) 新たな技術課題解決のための模型試作 / マニュアル作成
- 5) 開発途上国における農業農村地域体験 / 実態調査
- 6) 限界集落の農家に長期泊り込みでの農作業体験 / 村おこしボランティア
- 7) 先進的事例の視察・調査
- 8) わが県・わが町の農村景観スポットの発掘

4. 成果の報告

成果は報告していただきます。形式は自由ですが、報告書の作成（支部学会事務局に提出）と学会誌（報文・技術レポート等）への投稿あるいは平成 22 年度の支部研究発表会で報告（講演あるいはパネル展示）をして下さい。

5. 会計

プロジェクト終了時（遅くとも平成 22 年 3 月 20 日）までに支出報告を支部学会事務局に提出。（領収証を添付。飲食以外に支出）

6. 募集方法

支部大会で提示するとともに学会誌に掲載。

7. 選考方法

支部幹事会で 3 月末に決定。本人に直接通知するとともに学会誌に掲載。

8. 応募期間 平成 21 年 1 月 31 日（消印有効）

9. 応募要領

以下の事項を A4 用紙 2~3 ページ程度に記載して、京都支部学会事務局（吉川夏樹：新潟大学農学部 〒950 - 2181 新潟市西区五十嵐 2 の町 8050）に郵送。封筒には「80 周年記念プロジェクト応募」と明記下さい。

グループ構成員名簿：会員番号・氏名（平成 21 年 4 月 1 日現在で 35 歳未満の会員）

プロジェクトの課題名

プロジェクトの目的、内容説明、実施計画

補助金の使途予定

農業農村工学会論文集投稿の手引き一部改正について

論文集編集委員会

論文集編集委員会では、投稿票等のフロッピーディスクによる提出から電子メールによる送信での提出への変更に伴い、論文集投稿の手引きの一部改正について平成 20 年第 1 回委員

会 定期刊行物委員会および第 207 回理事会で承認されましたので 実施いたします。改正部分はアンダーラインで示しています。会員の皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

農業農村工学会論文集投稿の手引き

（平成 16 年 9 月 15 日改定：第 189 回理事会）

（平成 19 年 9 月 21 日改正：第 202 回理事会）

（平成 20 年 9 月 25 日改正：第 207 回理事会）

1. 編集の基本方針

農業農村工学会論文集（以下、論文集という）は、農業農村工学に関する研究論文等を掲載するもので、全編投稿原稿である。なお、原稿は広く読まれる学術雑誌等に未発表であり、他雑誌に二重投稿していないこと。

2. 投稿資格

筆頭著者は、本学会正会員、名誉会員、学生会員であり、論文集購読者とする。なお、著者数は、原則として 4 名を上限

とする。

3. 投稿先

〒105 - 0004 港区新橋 5 丁目 34 番 4 号

農業農村工学会論文集編集委員会

E-mail:ronbun@jsidre.or.jp

4. 投稿料

一律 16,000 円/1 編を投稿と同時に（郵便振替または銀行振込の領収証のコピーを同封、現金は受け付けません）に納入する。た

だし、学生会員の単独投稿および学生会員を筆頭者とする学生だけの連名投稿の場合には、投稿料が免除される。

郵便振替 00160 - 8 - 47993

加入者名：(社)農業農村工学会

銀行振込 みずほ銀行新橋支店普通預金
130 - 1167243

名義人名：(社)農業農村工学会

5. 原稿の受付と投稿原稿の取扱い

農業農村工学会論文集編集委員会(以下、編集委員会という)は、原稿を随時受付ける。

編集委員会は投稿された原稿と投稿料の入金を確認した日付を受付日として受け付け、整理番号を付した受領状を発送する。なお、著者からの問合せの際は、この整理番号によって対応がなされる。

受け付けられた原稿に対し、編集委員会は閲読を行って論文集掲載の適否を決定する。閲読にあたって、編集委員会は著者に対して問合せ、または原稿の修正を求めることがある。原稿の修正を著者に依頼した場合、返稿後6カ月以内に再提出されないときは、新投稿扱いとする。

投稿原稿は体裁上最小限必要とされる条件が満たされているかどうか閲読前にチェックされ、場合によっては受け付けを一時保留し、原稿の返送、もしくは著者への問合せがなされる。

6. 投稿の種類と内容

投稿原稿の区分は、次の5種とする。誌上討議を除き、それぞれは表題、和文要旨、本文、英文 Abstract から構成される。ただし、研究ノートの和文要旨はキーワードのみとし、英文 Abstract は省略する。

6.1 研究論文

1 編ごとに研究論文としての体裁を整え、新たな研究成果または技術に関するものであり、農業農村工学に関する研究および技術の向上に寄与するとみなされるもの。

ページ数は、組上がり6ページ以内とする。

6.2 研究報文

1 編ごとに研究報文としての体裁を整え、研究成果または技術の応用を主とするものであり、農業農村工学に関する研究および技術の発展・普及に有益なもの。

ページ数は、組上がり6ページ以内とする。

6.3 研究展望

農業農村工学における特定の専門的課題の研究の動向を展望するもので、研究の歴史的な流れ、現状、大きな成果、および残された問題点などができる限りわかりやすく記述されているもの。ただし、研究成果の総花的紹介や文献解題でなく、重要な成果を整理評価し、体系的に現状総括するところに著者の独創性がみられるもの。

ページ数は、組上がり6ページ以内とする。

6.4 研究ノート

研究・技術の新しい成果および知見の速報で、農業農村工学

に関する研究および技術の向上に寄与するとみなされるもの。ページ数は組上がり2ページとし、超過は認めない。

6.5 誌上討議

論文集に掲載された内容に対する誌上討議。

質疑・応答とも原則として、研究論文・研究報文・研究展望に対しては4,000字(組上がり2ページ相当)、研究ノートについては1,000字(同1/2ページ相当)以内とする。

7. 投稿時の提出物

投稿時には、以下のものを提出する。各提出物の様式については、後述のとおりである。なお、～については3の投稿先に郵送する。～については電子メールで ronbun@jsidre.or.jp に送信する。

投稿原稿：3部

なお、写真や細かい図表は鮮明なものを提出のこと。

投稿料振込等の領収証のコピー：1部

投稿票：1部

内容紹介：1部

テキストファイル：投稿票と内容紹介

テキストファイル形式で保存する。その他については、学会事務局へ問い合わせること。

7.1 投稿原稿

投稿原稿は、和文または英文で書かれた原稿であること。

投稿原稿の書き方については、「10. 投稿原稿の書き方」に詳細を記した。

7.2 投稿票

投稿票は、次の事項(番号と内容)を記載し、後述の原稿のスタイルに準じて出力したものとする。送信用のファイル名は「投稿票(筆頭著者名).TXT」とすること。

(英数字、カタカナ、ピリオドは半角)

1. 筆頭著者名 (例：1. 学会太郎)
2. 筆頭著者名フリガナ (例：2. ガツカイトロウ)
3. 筆頭著者会員番号 (例：3. 9700011)
4. 共著者名(所属) (例：4. 学会次郎(愛媛大学農学部))
5. 和文表題(副題を含む) (例：5. 我が国における...)
6. 英文表題(副題を含む) (例：6. The Problems...)
7. 閲読希望分野番号(後掲の投稿分野表から選択) (例：地下水の場合：7.02)
8. 投稿分類(研究論文・研究報文・研究展望・研究ノート・誌上討議から選択) (例：8. 研究論文)
9. 筆頭著者所属 (例：9. 愛媛大学農学部)
10. 筆頭著者住所 (例：10. 愛媛県松山市榊味3-5-7)
11. 連絡者氏名 (例：11. 学会太郎)

12. 連絡者所属 (例: 12. 愛媛大学農学部)
13. 連絡者住所 (例: 13. 愛媛県松山市樽味3-5-7)
14. 連絡者郵便番号 (例: 14. 790-8566)
15. 連絡者電話番号 (例: 15. 089-946-9882)
16. 連絡者FAX番号 (例: 16. 089-921-0771)
17. 電子メールアドレス
(例: 17. ronbun@jsidre.or.jp)
18. 筆頭著者の専門分野番号
(後掲の投稿分野表から選択) (例: 18. 02)
19. キーワード(5~7語)
(例: 19. 水文統計, 降雨特性, 地下水, Hydrologic statistics, Rainfall characteristics, Groundwater)
20. 別刷り希望数(数字のみ) (例: 20. 50)
21. 本文原稿枚数(〃) (例: 21. 10)
22. 数式の数 (例: 22. 5)
23. 図の数(写真を含む場合には, 最初に合計数を記し, その後に()書きで写真の枚数を記す.)
(例: 23. 8(2))
24. 表の数 (例: 24. 5)

7.3 内容紹介

300字以内で本文内容を紹介し, 後述の原稿のスタイルに準じて出力したものとす。なお, 文末に改行して, 「キーワード:」と記し, 日本語のキーワード5~7語を記す。

送信用のファイル名は「内容紹介(筆頭著者名).TXT」とすること。

この内容紹介は, 農業農村工学会誌に掲載されるので, できるだけわかりやすく記述すること。また, 和文要旨と同じものでもよいが, その場合には, 字数に注意すること。

8. 閲読

8.1 閲読の目的と姿勢

編集委員会は, 投稿原稿が論文集に掲載されるにふさわしい内容のものであるかどうかを判定するための資料を得る目的で閲読を行う。よって, 編集委員会は閲読を依頼する際に, 次の点について特に注意をお願いしている。

内容に対しては著者が責任を負うべきものであり, その価値は読者が判断するものである。

閲読では内容の批判や討議を行うものではなく, 見解の相違は不採用の理由とはならない。内容に対して疑問または異論を持つ場合は, 論文集誌上で質疑または討議されるべきであり, これによって研究の進歩がなされるものである。

読者は, 著者に対して研究指導する立場にない。よって, 投稿された原稿に対して, 新たな実験や計算の追加要求は極力避ける。

投稿された研究成果ができるだけ早く会員に公表されるよう, 閲読期間を遵守する。

8.2 閲読方法

編集委員会は, 投稿原稿の内容から適切と判断されるその分野の専門家2名に閲読を依頼する。

個々の原稿についての読者名は公表しない。また, 著者との折衝はすべて編集委員会が行い, 読者が直接, 著者と折衝しない。

8.3 閲読項目

閲読に際しては, 以下の項目について客観的に判定する。

8.3.1 表題

表題については, 以下の事項に照らして判定する。

本文の内容の概略を表している。

簡略である。

類似した他の論文等と区別することができる。

連載形式であるような表現になっていない。

8.3.2 本文

「6. 投稿の種類と内容」にあげた内容に合致するかを判定するとともに, 完成度・信頼性を判定する。

研究論文においては主に新規性について, また研究論文においては主に有益性について評価する。新規性・有益性とは, それぞれ次に示す(1)(2)のような内容のことであり, いずれかの事項に該当すれば新規性あるいは有益性があると判定される。

完成度・信頼性とは, それぞれ(3)(4)に記した条件が備わっていることを意味する。

なお, 研究展望の独創性については(5)のような内容である。

(1) 新規性

何人も公表していない新しい知見と見解を提示している。

既往の知見・手法であっても, 新しい解釈あるいは新しい理論を組立てている。

困難な研究・技術的検討がなされた貴重な成果が含まれている。

現象の解明に貢献している。

主題, 内容, 手法に独創性がある。

学会, 社会に重要な問題を提起している。

創意工夫に満ちた計画・設計・工事等の技術的検討, 経験が提示されている。

(2) 有益性

研究・技術の成果の応用性, 有益性, 発展性が認められる。

研究・技術の体系化をはかり, 将来の展望を与えている。

今後の実験, 調査, 計画, 設計, 工事などに取り入れられる価値がある。

問題の提起, 試論, またはそれに対する意見として有用である。

特色ある実験・実測のデータ, 新しい数表, 図表を提示し, 応用性がある。

(3) 完成度

全体の構成が適切であり、目的と結果が明確である。
 既往の研究・技術との関連が明確である。
 文章表現が適切である。
 図・表が分かりやすい。

(4) 信頼性

過去の研究が適切に引用され、公平に評価されている。
 実験や解析の条件が明確に記述されている。

8 3 3 和文要旨・英文 Abstract

本文の内容と結論が簡潔に要約されており、文字数または word 数が適切であり、かつ本文中の新しい情報が言及されているかを判定する。

また、和文要旨・英文 Abstract は、それぞれが独立して取り扱われることがあるため、以下の点についても判定する。

一般的でない略記法、記号、術語は、和文要旨・英文 Abstract の中で定義されている。

本文中の節、式、図、表などを 1.1 節、式(12)、Fig 3、Table 2 のように引用していない。

原則として、文献の引用が避けられている。

8 3 4 キーワード

以下の観点からキーワードが選ばれているかを判定する。

本文の内容と特徴を推測できる。

文献検索する上で有効である。

専門用語として定着している。

8 3 5 SI 単位

SI 単位の表記が適切になされているかを判定する。

8 4 判定

論文集掲載の適否の判定は、閲読結果に基づいて編集委員会が行う。その際に編集委員会は、著者に対して原稿の再検討・修正を求めること、および修正原稿に対して閲読者に再閲読を依頼することがある。

以下に示す項目は、編集委員会が「掲載不適」と判断する際の基準としているものである。

明らかに既発表とみなされる。

二重投稿であるとみなされる。

実験、調査、解析などの大幅な追加、あるいは原稿の大幅な改訂が必要である。

原稿の根幹に重大な誤りがある。

理論的、または実証的な、あるいは事実に基づいた内容ではなく、単なる主観が述べられているにすぎない。

通説が述べられているだけで、新しい知見がまったくない。

修正を要する根本的な指摘事項をあまりに多く含んでいる。

明らかに研究等が公表する段階にまで進展していない。

きわめて偏った先入観にとらわれ、原稿全体が独断的に記述されている。

現象の解明に当たり、明らかに不適当な理論を当てはめて構成されている。

連載形式で構成されており、独立したものと認めがたい。

他人の研究成果をあたかも本人の成果のごとく記述して原稿の基本が構成されている。

著しく商業主義に偏っている。

9. 掲載決定後の提出物

閲読が完了して掲載適となった場合には、次のものを提出する。なお、については 3 の投稿先に郵送する。 については電子メールで ronbun@jsidre.or.jp に送信する。

印刷用原稿(以下、印刷原稿)とそのコピー:各1部
 投稿票(投稿票最終(筆頭著者名).TXT)と内容紹介(内容紹介最終(筆頭著者名).TXT)、および『英文アブストラクト検索』用データファイル^{注)}(検索最終(筆頭著者名).TXT)の3つのファイル

注)『英文アブストラクト検索』用データファイルには農業農村工学会ホームページ上の『英文アブストラクト検索』にデータを提供するため、次の項目を記載する。

1. 英文表題(副題を含む)
2. ローマ字表記の著者氏名
3. 英語表記の著者所属名
4. 英文 Abstract
5. 英語キーワード

10. 投稿原稿の書き方

原稿の書式および書き方は、原則として SIST(科学技術情報流通技術基準)に準拠する。

10.1 原稿の構成

投稿原稿の構成は、次のとおりとする。

表題

表題、氏名、所属機関名、同住所。なお、表題には連載を示唆する「... (I)」や「... (第1報)」などの表記は避けること。

和文要旨

1行全角50文字程度7行以内で書かれたもの。なお、文末に1行改行して、「キーワード:」と記し、日本語のキーワード5~7語を2行以内で記す。

本文

本文には、図表(写真は図に含む)、式、脚注、付録、引用文献を含む。閲読作業の効率化を図るため、本文には10行ごとに適当なマークと行数(手書きも可)を書き入れること。

英文 Abstract

英文 Abstract には、英文表題(副題を含む)、ローマ字表記の著者氏名、および英語表記の著者所属名、同住所を含む。Abstract 本文は250 words程度、12行以内とする。なお、文末に改行して「Key words:」と記し、日本語の

キーワードの順序に対応させて、英語のキーワードを記載する。

10.2 原稿のスタイル

投稿原稿は、原則として掲載時のスタイル（後掲する完全版下投稿原稿の作成例を参照）に従ってレイアウトされたものとする。

また、閲読作業の効率化を図るため、本文には10行ごとに適当なマークと行数（手書きも可）を書き入れること。

10.3 原稿執筆上の留意点

原稿執筆に当たっては、次の点に留意すること。

句読点は、「，」「，」「。」とする。

章・節・項の見出しを下記のようにする。

章 1. 2. 3. ...

節 1.1 1.2 ... 2.1 ...

項 1.1.1 1.1.2 ...

仮名づかいは、現代仮名づかいとする。

術語は、農業土木標準用語事典に準ずる。

日本人の姓名のローマ字表記に際しては、姓のすべての文字と名の頭文字を大文字で記すこと。また、表記の順序は、姓 - 名の順が望ましい。

文字、記号、単位記号は慣用的なものを使用し、必要に応じて記号の一覧表を付録として付ける。式を書く場合は、記号が最初に現れる場所で記号の定義を文章で行う。

数字は、アラビア数字（3桁ごとにカンマを入れる）。

単位は、国際単位系（SI）によるものとする。

数式は段の中央に配置し、式番号は丸かっこ書きで段の右に寄せる。式番号との間にはリーダーをつけない。

掛算記号には、「×」を使用し、「*」やアルファベットの「X」や「x」は用いない。また、指数表示は $A \cdot 10^2$ ではなく 4×10^2 とする。

図・表はそれぞれ、**Fig 1 Table 1** のように通し番号を付けて表記する。なお、写真は図として取り扱う。

図、表のタイトルおよび主要な説明文については、原則として、和文と英文を併記する。

図表の横には、本文を組み込まない。

数表とそれをグラフにしたものとの併載は避け、どちらか一つとする。

地名、人名、その他で特別の読み方をするものにはフリガナを付す。

10.4 写真の取り扱い

写真は、印画紙（光沢紙）に焼付けたものを提出すること。分解能の高いビットマップイメージを出力したものでよい。

なお、希望があればカラー写真印刷も受け付けるが、「12. 超過ページ、カラー写真印刷費用、別刷り」のとおり、印刷実費は著者の負担となる。

10.5 文献引用の書き方

文献を引用する際は、以下の例に示すように記述する。なお、同じ著者が同一年に発表した異なる文献を引用する場合には、発行年の後に a, b, c, ... を付す。著者が複数にわたる場合には3名以上の場合に限り、第一著者のみを記し、残りの著者については和文の場合には「ら」、英文の場合は“et al.”として省略してよい。

例1：山田・田中(1996)によれば...

例2：...と報告している(山田ら,1997)。

例3：...と述べている(田中,1990a)。

例4：...と述べている(田中,1990a; 山田,1992)。

10.6 引用文献リストの書き方

引用文献リストは、和文・英文の文献を混在させて文末にまとめ、筆頭者の姓のアルファベット順に記載する。

各文献は、論文等の場合、「著者名(発行年): 表題(副題を含む)、雑誌名、掲載巻(号)、引用箇所記載ページ」と記す。単ページは、例えば、p 20 と記し、複数ページの場合は、例えば p7 - 68 と記す。なお、英文雑誌の場合、著者名は姓、名のイニシャルの順とし、雑誌名はイタリック体で記す。また、行末にピリオドを付けること。

書籍の場合は、「著者名(発行年): 書籍名、出版社、引用箇所記載ページ」とする。英文書籍の場合、書籍名は各単語の頭文字を大文字とし、イタリック体で記す。

また、著者の数が多くても、引用文献リストには著者全員の名前を記載する。

和文雑誌からの引用例

東京太郎, 大阪次郎(1990): 土地改良とパイプライン, 農土誌 43(1), 1 - 5.

和文書籍からの引用例

横浜次郎(1991): 換地と都市計画, 農業土木学会, 105 - 120.

英文雑誌からの引用例

Kincaid, D. C., Heerman, D. F. and Kruse, E. G. (1972): Hydrodynamics of border irrigation advance, *Trans. of the ASAE*, 15(4) 67 - 68.

英文書籍からの引用例

Henry, J. G. and Heinke, G. W. (1989): *Environmental Science and Engineering*, Prentice-Hall International, p 20.

Web サイトからの引用例

論文集編集委員会(参照 2007.7.18): 投稿の手引き, 農業農村工学会, (オンライン), 入手先 < <http://www.jsidre.or.jp> >

注) Web サイトは、「著者名(参照日付): Web ページの題名, Web サイトの名称(著者と同じ場合は省略してもよい), 媒体表示, 入手先」とする。

10.7 脚注および付録

脚注は、できるだけ避けることが望ましい。やむを得ず脚注

を使用する時は、本文該当箇所右上に^{*1}, ^{*2}, ...の記号を明示し、各ページの最下段に簡単・明瞭な文章で記す。ただし、説明が長くなる場合、あるいは本文の流れと直接関係ない場合には(記号の一覧表など)、付録として本文末尾に置くこと。

10.8 和文要旨・英文 Abstract に関する注意

和文要旨・英文 Abstract は、それぞれが独立して取り扱われることがあるため、以下の点に注意すること。

一般的でない略記法、記号、術語はこの中で定義しなければ使うことはできない。

本文中の節、式、図、表などを1.1節、式(12)、Fig. 3、Table 2のように引用することはできない。

原則として、文献の引用は避ける。

10.9 キーワードに関する注意

キーワードを選ぶときには、以下のことに注意すること。特殊な用語や本文中で新たに定義した語句などは避けること。

本文の内容と特徴を推測できる。

文献検索する上で有効である。

専門用語として定着している。

10.10 英文原稿に関する注意

英文原稿も上記に準ずること。ただし、

英文の適正は、著者の責任において期すること。

原稿のスタイルは、原則として掲載時のスタイル(完全版下投稿原稿の作成例を参照)に従うこと。

英文 Abstract は文頭に、和文要旨は文末に置くこと。

図表のタイトル名および説明文は、英文のみとすること。

10.11 引用等に依わる著作権に関する注意

原稿中に他論文等を引用する場合には、投稿者の責任において、事前に著作権者から了解を得ること。

11. 印刷原稿の書き方

印刷用に提出する原稿(印刷原稿)は、完全版下原稿の作成例、および前述の「10. 投稿原稿の書き方」に従って作成する。

印刷原稿は、数式や記号なども適切な字体で挿入してあり、鮮明な図(写真を含む)や表が本文中に配置されているもので、直接オフセット印刷にかけることができるものとする。とくに、章・節・項の見出しにはゴシック体、数式・記号にはイタリアック体の専用フォントが用いられ、ページプリンタのような

高品位のプリンタで出力されていることが必要である。これらの条件を満たさない原稿について、編集委員会は原稿の再提出を要求することがある。

なお、著者自身が印刷原稿(完全版下原稿)を作成することが困難で、かつ身近に版下作成業務を請け負う業者が見あたらない場合には、実費により学会事務局が仲介する。

12. 超過ページ料、カラー写真印刷費用、別刷り

「6. 投稿の種類と内容」で組上がりページ数は規定されているが、研究論文・研究報文・研究展望については組上がりページにつき18,340円を著者が負担することを条件にページ超過が認められる。ただし、1編30ページ(組上がり)を限度とする。

また、希望があればカラー写真印刷も掲載可能であるが、カラー印刷費用の実費は著者の負担となる。

なお、「4. 投稿料」に記載のとおり、学生会員の投稿については投稿料が免除される場合があるが、超過ページ料およびカラー写真印刷費用については、正会員と同じに扱う。

別刷り購入は、著者の義務とする。著者に対しては、下記の部数と金額で受付ける。

30部(表紙付) 16,310円

50部 " 18,340円

100部 " 20,380円

なお、上記規定部数以上に必要な場合は、1部300円とする。

13. 掲載された論文等の著作権

論文集に掲載された論文等の著作権(著作財産権、copyright)は、農業農村工学会に帰属する。

14. 発行後の正誤訂正

著者から正誤の申出があった場合は、最寄りの号に正誤表を掲載する。

15. その他

原則として、掲載された原稿は返却しない。

問い合わせ先は、次のとおりである。

〒105-0004 港区新橋5丁目34番4号

農業農村工学会論文編集委員会

電話 03-3436-3418(代)

FAX 03-3435-8494

E-mail: ronbun@jsidre.or.jp